

ダイワ日本国債 15-20 年ラダー型ファンド
-SLトレード-
ダイワ日本国債 15-20 年ラダー型ファンド・
マネーポートフォリオ -SLトレード-

運用報告書 (全体版)

第37期 (決算日 2025年 5 月12日)
第38期 (決算日 2025年 8 月12日)
(作成対象期間 2025年 2 月11日～2025年 8 月12日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2016年 2 月23日～2026年 2 月10日	
運用方針	ラダー型 ファンド	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーポート フォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投資対象	ラダー型 ファンド	わが国の国債
	マネーポート フォリオ	イ、ダイワ・マネースtock・マザー ファンドの受益証券 口、円建ての債券
組入制限	ラダー型 ファンド	・株式組入上限比率は純資産総額の10% 以下
	マネーポート フォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10% 以下
分配方針	ラダー型 ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益 と売買益（評価益を含みます。）等とし、 原則として、継続的な分配を行なうこと を目標に分配金額を決定します。ただ し、分配対象額が少額の場合には、分配 を行なわないことがあります。
	マネーポート フォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益 と売買益（評価益を含みます。）等とし、 原則として、配当等収益等を中心に分配 します。ただし、配当等収益等の額が少 額の場合には、分配を行なわないことが あります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(ラダー型ファンド) わが国の国債に投資しラダー型運用を行なうことで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、(マネーポートフォリオ) 円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ラダー型ファンド

最近 10 期の運用実績

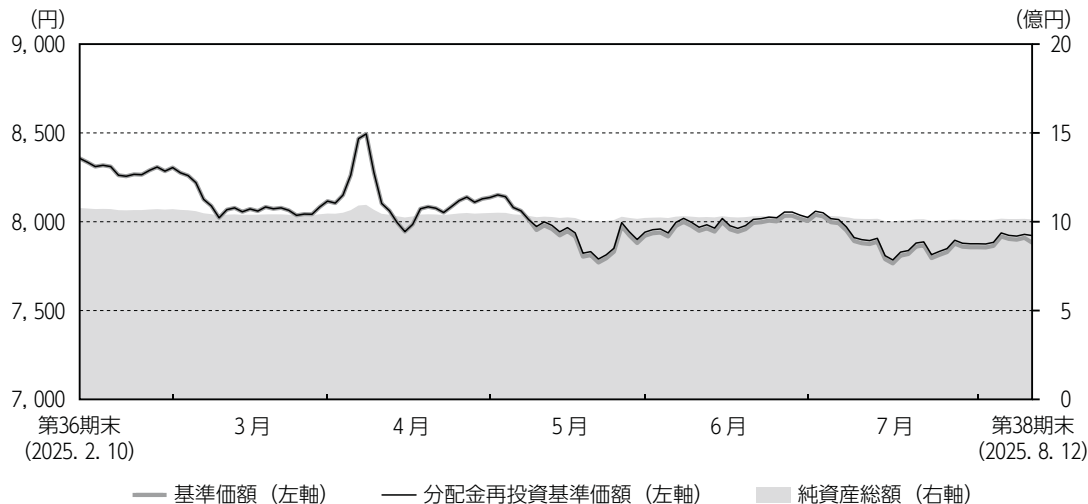
決 算 期	基 準 価 額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公 社 債 入 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期末 (2023年 5 月10日)	9,414	20	5.1	9,941	2.4	98.9	—	3,541
30期末 (2023年 8 月10日)	9,139	20	△ 2.7	9,789	△ 1.5	98.5	—	3,331
31期末 (2023年11月10日)	8,781	20	△ 3.7	9,592	△ 2.0	99.0	—	3,162
32期末 (2024年 2 月13日)	8,903	20	1.6	9,682	0.9	98.7	—	3,113
33期末 (2024年 5 月10日)	8,673	20	△ 2.4	9,539	△ 1.5	99.2	—	1,759
34期末 (2024年 8 月13日)	8,691	20	0.4	9,567	0.3	98.6	—	1,494
35期末 (2024年11月11日)	8,555	20	△ 1.3	9,478	△ 0.9	98.9	—	1,454
36期末 (2025年 2 月10日)	8,358	20	△ 2.1	9,334	△ 1.5	98.5	—	1,078
37期末 (2025年 5 月12日)	7,954	20	△ 4.6	9,167	△ 1.8	98.8	—	1,026
38期末 (2025年 8 月12日)	7,883	20	△ 0.6	9,110	△ 0.6	98.9	—	1,013

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注 5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第37期首：8,358円

第38期末：7,883円（既払分配金40円）

騰落率：△5.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本国債に投資した結果、債券の金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド
 – S L トレーダー

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第37期		円	%		%	%	%
	(期 首) 2025年 2 月10日	8,358	—	9,334	—	98.5	—
	2 月末	8,306	△ 0.6	9,304	△ 0.3	98.4	—
	3 月末	8,117	△ 2.9	9,208	△ 1.3	99.0	—
	4 月末	8,138	△ 2.6	9,257	△ 0.8	98.9	—
第38期	(期 末) 2025年 5 月12日	7,974	△ 4.6	9,167	△ 1.8	98.8	—
	(期 首) 2025年 5 月12日	7,954	—	9,167	—	98.8	—
	5 月末	7,922	△ 0.4	9,132	△ 0.4	98.6	—
	6 月末	8,005	0.6	9,184	0.2	98.5	—
	7 月末	7,857	△ 1.2	9,083	△ 0.9	98.7	—
	(期 末) 2025年 8 月12日	7,903	△ 0.6	9,110	△ 0.6	98.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 2. 11 ～ 2025. 8. 12)

国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、1.3%付近で始まりましたが日銀が利上げ継続の姿勢を示したことで急上昇しました。さらに2025年3月には、ドイツの長期金利が財政拡張への転換で急騰した影響が波及し、国内長期金利は1.6%に迫りました。ところが4月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から、株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、1.1%付近まで急低下（債券価格は上昇）しました。5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らぎ、再び1.6%に迫る局面も見られました。しかしその後は、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化による景気下押し懸念から1.4%付近まで低下しました。7月に入ると、参議院議員選挙の結果次第では野党が掲げる消費税減税などが実現する可能性が意識され、財政悪化への懸念から改めて1.6%付近まで上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態での高位を維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2025. 2. 11 ~ 2025. 8. 12)

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

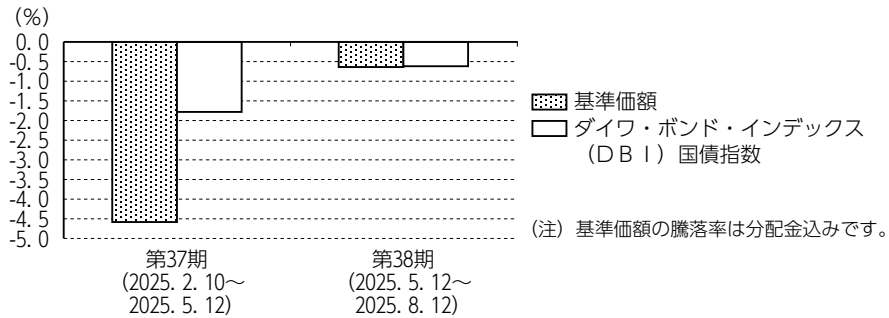
運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

日本国債の組入比率は高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期
	2025年 2月11日 ～2025年 5月12日	2025年 5月13日 ～2025年 8月12日
当期分配金（税込み）（円）	20	20
対基準価額比率（％）	0.25	0.25
当期の収益（円）	20	20
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	936	949

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 33.16円	✓ 33.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	445.23	445.36
(d) 分配準備積立金	477.93	490.97
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	956.33	969.43
(f) 分配金	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	936.33	949.43

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態でも高位を維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第38期 (2025. 2. 11～2025. 8. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	12円	0. 151%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 032円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0. 069)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0. 069)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0. 154	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

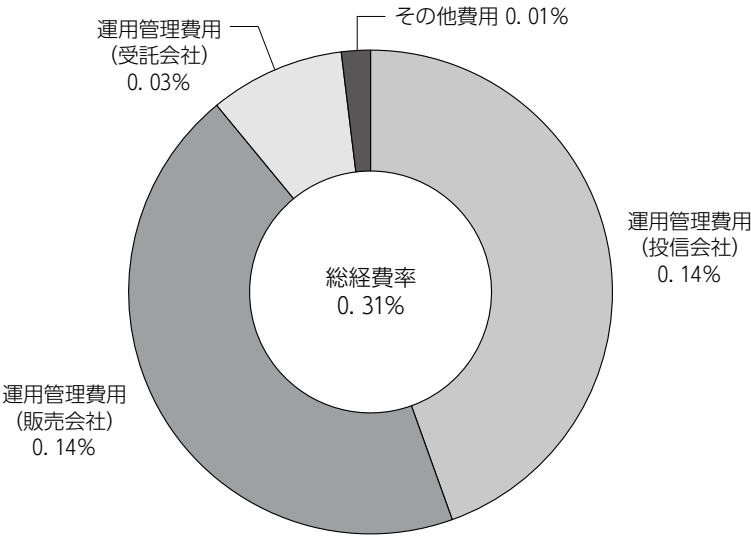
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

決 算 期		第 37 期 ～ 第 38 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 8,657	千円 2,997 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

第 37 期 ～ 第 38 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
35 30年国債 2% 2041/9/20	千円 1,984	33 30年国債 2% 2040/9/20	千円 2,007
37 30年国債 1.9% 2042/9/20	1,938	35 30年国債 2% 2041/9/20	990
40 30年国債 1.8% 2043/9/20	1,891		
44 30年国債 1.7% 2044/9/20	1,840		
33 30年国債 2% 2040/9/20	1,001		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	第 38 期 末						
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちＢＢ格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 1,068,250	千円 1,002,611	% 98.9	% ー	% 98.9	% ー	% ー

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

第 38 期 末					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	33 30年国債	2. 0000	千円 204, 350	千円 201, 427	2040/09/20
	35 30年国債	2. 0000	207, 400	201, 389	2041/09/20
	37 30年国債	1. 9000	213, 200	201, 248	2042/09/20
	40 30年国債	1. 8000	219, 000	200, 266	2043/09/20
	44 30年国債	1. 7000	224, 300	198, 278	2044/09/20
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄			
			1, 068, 250	1, 002, 611	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 8月12日現在			
項 目	第 38 期 末		
	評 価 額	比 率	
公社債	千円 1, 002, 611	% 98. 6	
コール・ローン等、その他	14, 617	1. 4	
投資信託財産総額	1, 017, 228	100. 0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 5月12日)、(2025年 8月12日) 現在			
項 目	第37期末	第38期末	
(A) 資産	1, 029, 705, 148円	1, 017, 228, 777円	
コール・ローン等	13, 275, 033	6, 659, 542	
公社債（評価額）	1, 013, 521, 256	1, 002, 611, 048	
未収利息	2, 907, 020	7, 956, 348	
前払費用	1, 839	1, 839	
(B) 負債	3, 388, 587	3, 379, 342	
未払収益分配金	2, 580, 475	2, 572, 155	
未払信託報酬	793, 725	778, 684	
その他未払費用	14, 387	28, 503	
(C) 純資産総額（A－B）	1, 026, 316, 561	1, 013, 849, 435	
元本	1, 290, 237, 931	1, 286, 077, 917	
次期繰越損益金	△ 263, 921, 370	△ 272, 228, 482	
(D) 受益権総口数	1, 290, 237, 931口	1, 286, 077, 917口	
1万口当り基準価額（C／D）	7, 954円	7, 883円	

＊ 当作成期首における元本額は1, 289, 919, 938円、当作成期間（第37期～第38期）中における追加設定元本額は652, 939円、同解約元本額は4, 494, 960円です。

＊ 第38期末の計算口数当りの純資産額は7, 883円です。

＊ 第38期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は272, 228, 482円です。

■損益の状況

第37期 自2025年 2月11日 至2025年 5月12日 第38期 自2025年 5月13日 至2025年 8月12日			
項 目	第37期	第38期	
(A) 配当等収益	5, 087, 529円	5, 049, 218円	
受取利息	5, 087, 529	5, 049, 218	
(B) 有価証券売買損益	△ 53, 749, 515	△ 10, 842, 333	
売買益	—	67, 875	
売買損	△ 53, 749, 515	△ 10, 910, 208	
(C) 信託報酬等	△ 808, 112	△ 792, 800	
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 49, 470, 098	△ 6, 585, 915	
(E) 前期繰越損益金	△ 242, 679, 949	△ 293, 703, 963	
(F) 追加信託差損益金	30, 809, 152	30, 633, 551	
(配当等相当額)	(57, 445, 797)	(57, 276, 962)	
(売買損益相当額)	(△ 26, 636, 645)	(△ 26, 643, 411)	
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 261, 340, 895	△ 269, 656, 327	
(H) 収益分配金	△ 2, 580, 475	△ 2, 572, 155	
次期繰越損益金（G＋H）	△ 263, 921, 370	△ 272, 228, 482	
追加信託差損益金	30, 809, 152	30, 633, 551	
(配当等相当額)	(57, 445, 797)	(57, 276, 962)	
(売買損益相当額)	(△ 26, 636, 645)	(△ 26, 643, 411)	
分配準備積立金	63, 363, 844	64, 827, 409	
繰越損益金	△ 358, 094, 366	△ 367, 689, 442	

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	4, 279, 417円	4, 256, 418円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	57, 445, 797	57, 276, 962
(d) 分配準備積立金	61, 664, 902	63, 143, 146
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	123, 390, 116	124, 676, 526
(f) 分配金	2, 580, 475	2, 572, 155
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	120, 809, 641	122, 104, 371
(h) 受益権総口数	1, 290, 237, 931口	1, 286, 077, 917口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金（税込み）	第37期	第38期
	20円	20円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

マネーポートフォリオ

最近10期の運用実績

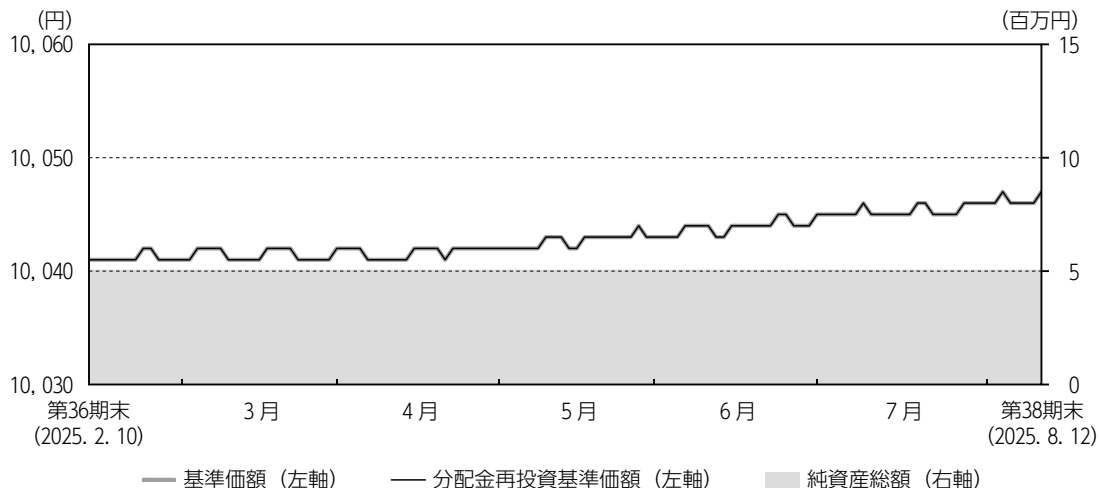
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
29期末 (2023年 5 月10日)	9, 944	0	0.0	—	5
30期末 (2023年 8 月10日)	9, 942	0	△ 0.0	—	5
31期末 (2023年11月10日)	9, 941	0	△ 0.0	—	5
32期末 (2024年 2 月13日)	9, 941	0	0.0	—	5
33期末 (2024年 5 月10日)	9, 941	0	0.0	81.9	1, 315
34期末 (2024年 8 月13日)	9, 941	0	0.0	95.0	1, 315
35期末 (2024年11月11日)	10, 041	0	1.0	66.4	5
36期末 (2025年 2 月10日)	10, 041	0	0.0	59.7	5
37期末 (2025年 5 月12日)	10, 043	0	0.0	59.6	5
38期末 (2025年 8 月12日)	10, 047	0	0.0	59.1	5

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレーダーの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第37期首：10,041円

第38期末：10,047円（既払分配金 0 円）

騰 落 率：0.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主に利息収入により、基準価額は上昇しました。

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第37期	(期 首) 2025年 2 月10日	円 10, 041	% —	% 59. 7
	2 月末	10, 041	0. 0	60. 5
	3 月末	10, 042	0. 0	59. 7
	4 月末	10, 042	0. 0	51. 2
	(期 末) 2025年 5 月12日	10, 043	0. 0	59. 6
第38期	(期 首) 2025年 5 月12日	10, 043	—	59. 6
	5 月末	10, 043	0. 0	59. 6
	6 月末	10, 045	0. 0	59. 2
	7 月末	10, 046	0. 0	58. 9
	(期 末) 2025年 8 月12日	10, 047	0. 0	59. 1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 2. 11 ~ 2025. 8. 12)

国内短期金融市況

日銀が政策金利を据え置いたため、短期金利はおおむね横ばいで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025. 2. 11 ~ 2025. 8. 12)

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第37期および第38期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期
	2025年 2 月11日 ～2025年 5 月12日	2025年 5 月13日 ～2025年 8 月12日
当期分配金（税込み）（円）	—	—
対基準価額比率（％）	—	—
当期の収益（円）	—	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	102	106

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第38期 (2025. 2. 11～2025. 8. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	13円	0.130%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,043円です。
(投 信 会 社)	(3)	(0.032)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.087)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	13	0.133	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

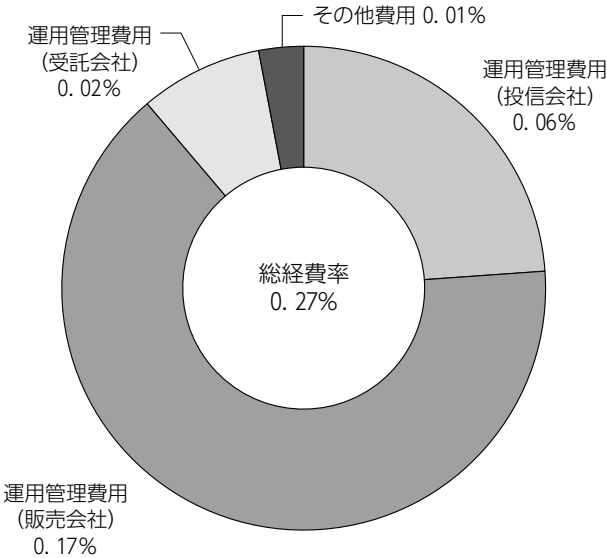
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.27%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

(1)当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年 2月11日から2025年 8月12日まで)

決 算 期	第 37 期 ～ 第 38 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	236, 179	36, 445	15. 4	32, 086	—	—
コール・ローン	8, 336, 758	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0. 0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第36期末	第 38 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	5, 039	5, 039	5, 053

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 8月12日現在

項 目	第 38 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	5, 053	99. 6
コール・ローン等、その他	19	0. 4
投資信託財産総額	5, 073	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 5月12日)、(2025年 8月12日) 現在

項 目	第37期末	第38期末
(A) 資産	5, 071, 337円	5, 073, 604円
コール・ローン等	23, 204	19, 928
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	5, 048, 133	5, 053, 676
(B) 負債	3, 367	3, 495
未払信託報酬	3, 276	3, 312
その他未払費用	91	183
(C) 純資産総額 (A - B)	5, 067, 970	5, 070, 109
元本	5, 046, 421	5, 046, 421
次期繰越損益金	21, 549	23, 688
(D) 受益権総口数	5, 046, 421口	5, 046, 421口
1 万口当り基準価額 (C / D)	10, 043円	10, 047円

* 当作成期首における元本額は5, 046, 421円、当作成期間 (第37期～第38期) 中における追加設定元本額は 0 円、同解約元本額は 0 円です。
* 第38期末の計算口数当りの純資産額は10, 047円です。

■損益の状況

項 目	第37期	自2025年 2月11日	至2025年 5月12日
	第38期	自2025年 5月13日	至2025年 8月12日
(A) 有価証券売買損益	4,032円		5,543円
売買益	4,032		5,543
(B) 信託報酬等	△ 3,367	△	3,404
(C) 当期損益金 (A + B)	665		2,139
(D) 前期繰越損益金	50,967		51,632
(E) 追加信託差損益金	△ 30,083	△	30,083
(配当等相当額)	(△ 587)	(△ 587)	
(売買損益相当額)	(△ 29,496)	(△ 29,496)	
(F) 合計 (C + D + E)	21,549		23,688
次期繰越損益金 (F)	21,549		23,688
追加信託差損益金	△ 30,083	△	30,083
(配当等相当額)	(△ 587)	(△ 587)	
(売買損益相当額)	(△ 29,496)	(△ 29,496)	
分配準備積立金	51,632		53,771

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	652円	2,064円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	13	75
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	50,967	51,632
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	51,632	53,771
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	51,632	53,771
(h) 受益権総口数	5,046,421□	5,046,421□

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ－S Lトレーダー）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2024年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第38期の決算日（2025年8月12日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

買 付			売 付		
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
1324国庫短期証券	2025/11/10	42,456,310	1231国庫短期証券	2025/5/20	32,086,550
1305国庫短期証券	2025/8/12	42,359,507			
1296国庫短期証券	2025/6/30	35,369,131			
1322国庫短期証券	2025/11/4	27,971,020			
1303国庫短期証券	2025/8/4	26,054,513			
1318国庫短期証券	2025/10/14	22,480,525			
1306国庫短期証券	2025/8/18	20,581,727			
1315国庫短期証券	2025/9/29	18,906,718			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年8月12日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（222,800,456千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	2025年8月12日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 132,527,000	千円 132,431,148	% 59.3	% —	% —	% —	% 59.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年 8 月12日現在						
区 分		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券		1306国庫短期証券	— %	20,600,000 千円	20,598,781 千円	2025/08/18
		1315国庫短期証券	—	18,927,000	18,916,302	2025/09/29
		1318国庫短期証券	—	22,500,000	22,486,214	2025/10/14
		1322国庫短期証券	—	28,000,000	27,973,540	2025/11/04
		1324国庫短期証券	—	42,500,000	42,456,310	2025/11/10
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄		132,527,000	132,431,148	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2024年12月9日）

（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

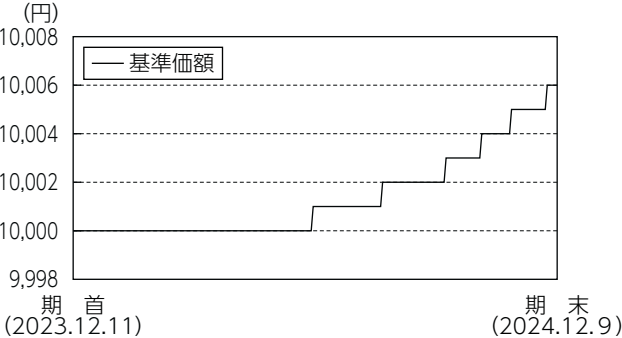
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2023年12月11日	10,000	—	—
12月末	10,000	0.0	—
2024年1月末	10,000	0.0	—
2月末	10,000	0.0	—
3月末	10,000	0.0	55.3
4月末	10,000	0.0	82.1
5月末	10,000	0.0	68.9
6月末	10,001	0.0	55.2
7月末	10,002	0.0	69.8
8月末	10,002	0.0	84.0
9月末	10,003	0.0	58.2
10月末	10,004	0.0	56.5
11月末	10,005	0.1	56.7
(期末)2024年12月9日	10,006	0.1	56.2

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,000円 期末：10,006円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月

物）の利回りは低位で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		346,632,363	— (212,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1219国庫短期証券 2024/6/24	129,997,160		
1239国庫短期証券 2024/9/24	69,999,650		
1258国庫短期証券 2024/12/23	53,294,723		
1266国庫短期証券 2025/2/10	41,398,758		
1231国庫短期証券 2025/5/20	39,942,240		
1232国庫短期証券 2024/8/19	11,999,832		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当			期			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	期	
区分					5年以上	2年以上	2年末満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	134,700,000	134,670,523	56.2	—	—	—	56.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末	
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券		%	千円	千円		
	1258国庫短期証券	—	53,300,000	53,299,179	2024/12/23	
	1266国庫短期証券	—	41,400,000	41,399,193	2025/02/10	
	1231国庫短期証券	—	40,000,000	39,972,151	2025/05/20	
合計	銘柄数 金額	3銘柄	134,700,000	134,670,523		

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項目	当		期	
	評価額	比率	評価額	比率
公社債	千円 134,670,523	% 56.2		
コール・ローン等、その他	104,892,215	43.8		
投資信託財産総額	239,562,739	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	239,562,739,179円		
コール・ローン等	104,892,215,443		
公社債(評価額)	134,670,523,736		
(B) 負債	—		
(C) 純資産総額(A－B)	239,562,739,179		
元本	239,423,796,545		
次期繰越損益金	138,942,634		
(D) 受益権総口数	239,423,796,545口		
1万口当り基準価額(C／D)	10,006円		

* 期首における元本額は223,366,515,143円、当作成期間中における追加設定元本額は379,388,372,711円、同解約元本額は363,331,091,309円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック 1,268円
 ダイワ/ミレニアセット・インド株式ファンド－インドの匠 1,270円
 ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり) 998円
 ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし) 998円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック(為替ヘッジあり) 1,849円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) 1,985円
 ロボテック(年1回)－(為替ヘッジあり)
 iFreeレバレッジ S&P500 12,280,562,264円
 iFreeレバレッジ NASDAQ100 161,414,548,329円
 クリーンテック株式ファンド(資産成長型) 1,802円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック(毎月決算/予想分配金提示型) 999円
 世界インフラ戦略ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型) 1,501円
 iFreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス 4,967,255,494円
 iFreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス 3,734,014,700円
 iFreeETF TOPIXレバレッジ(2倍)指数 1,515,998,588円
 iFreeETF TOPIXダブルインバース(－2倍)指数 801,214,702円
 iFreeETF 日経平均インバース・インデックス 5,058,763,299円
 iFreeETF TOPIXインバース(－1倍)指数 10,715,235,502円
 iFreeETF JPIX日経400ダブルインバース・インデックス 64,927,071円
 iFreeETF S&P500レバレッジ 876,757,771円
 iFreeETF S&P500インバース 2,731,982,925円
 ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ－SLトレード 5,039,566円
 ブルベア・マネー・ポートフォリオ6 19,181,134,074円
 ブル3倍日本株ポートフォリオ6 14,137,732,019円
 ベア2倍日本株ポートフォリオ6 1,917,701,692円
 ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ 20,903,964円
 ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円
 ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円
 ダイワ/ミレニアセット亜細亜株式ファンド 1,148円
 通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)米ドル・コース 1,833円
 通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)ブラジル・リアル・コース 1,788円
 通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)通貨セレクト・コース 1,751円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型)－ロボテック(年1回) 1,588円
 ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド 1,813円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,006円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,466,211円
受取利息	108,064,601
支払利息	△ 6,598,390
(B) 有価証券売買損益	118
売買益	118
(C) 当期損益金(A + B)	101,466,329
(D) 前期繰越損益金	2,910,485
(E) 解約差損益金	△ 35,737,142
(F) 追加信託差損益金	70,302,962
(G) 合計(C + D + E + F)	138,942,634
次期繰越損益金(G)	138,942,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。